

目次

1 建設業の許可と種類	1
2 許可の区分	6
3 営業所	7
4 許可の有効期間	7
5 標識の掲示	8
6 許可の要件	
(1) 経營業務の管理責任者としての経験を有する者がいること	9
(2) 専任の技術者がいること	10
(3) 請負契約に関して誠実性があること	20
(4) 請負契約を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用があること	20
(5) 欠格要件等に該当しないこと	22
7 許可申請	
(1) 申請区分	23
(2) 申請書類の提出部数及び提出先	24
(3) 申請受付時間	24
(4) 手数料等	24
(5) 審査及び営業所の実態調査	25
(6) 許可の通知	25
(7) 不許可処分	25
8 申請書類	
(1) 許可申請書・添付書類一覧表	26
(2) 確認資料一覧表	30
(3) 法人の新規申請必要書類	31
(4) 個人事業主の新規申請必要書類	36
(5) 業種追加申請必要書類	41
(6) 更新申請必要書類	45
(7) 業種追加 + 更新申請必要書類	48

9 申請書等の作成

建設業許可申請書（様式第一号）	53
役員等の一覧表（別紙一）	58
営業所一覧表（新規許可等）（別紙二（1））	59
営業所一覧表（更新）（別紙二（2））	61
収入印紙、証紙、登録免許税領収書又は許可手数料領収書はり付け欄（別紙三）	62
専任技術者一覧表（別紙四）	63
工事経歴書（様式第二号）	65
直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）	68
使用人数（様式第四号）	69
誓約書（様式第六号）	69
経營業務の管理責任者証明書（様式第七号）	70
経營業務の管理責任者の略歴書（別紙）	75
専任技術者証明書（新規・変更）（様式第八号）	76
実務経験証明書（様式第九号）	81
指導監督的実務経験証明書（様式第十号）	84
建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（様式第十一号）	84
国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）（様式第十一号の二）	85
許可申請者の住所、生年月日等に関する調書（様式第十二号）	88
建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書（様式第十三号）	88
株主（出資者）調書（様式第十四号）	89
営業の沿革（様式第二十号）	89
所属建設業者団体（様式第二十号の二）	89
健康保険等の加入状況（様式第二十号の三）	90
主要取引金融機関名（様式第二十号の四）	92
（法人）貸借対照表（様式第十五号）	93
損益計算書・完成工事原価報告書（様式第十六号）	94
株主資本等変動計算書（様式第十七号）	94
注記表（様式第十七号の二）	110
附属明細表（様式第十七号の三）	116
（個人）貸借対照表（様式第十八号）	123
損益計算書（様式第十九号）	123
役員等氏名一覧表	131

10 許可後の注意事項

(1) 変更届	132
(2) 事業年度終了（決算）報告	132
(3) 廃業届	132

(4) 変更届出書等の入手方法	133
(5) 郵送先	133
(6) 郵送にあたっての注意事項	133
(7) 変更等があった場合の届出一覧表	134
(8) 建設業許可に係る変更届等送付票	136

11 変更届出書等の作成

変更届出書（様式第二十二号の二）	137
届出書（様式第二十二号の三）	147
変更届出書（県様式第2号）	149
変更届出書（別紙8）(大臣許可)	150
事業年度終了報告書（県様式第1号）	151
工事経歴書（様式第二号）	152
直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）	155
事業報告書	156
廃業届（様式第二十二号の四）	157
役員等氏名一覧表	159

12 解体工事業新設に伴う経過措置について

160

13 解体工事に係る専任技術者の実務経験の取扱いについて

160

14 許可業種区分の考え方について

162

【表一覧】

表 1 建設工事の種類別の内容と例示	1
表 2 専任技術者の要件	10
表 3 専任技術者の学歴（指定学科）	13
表 4 専任技術者の資格一覧表（資格・免許及びコード番号）	15
表 5 許可申請書・添付書類一覧表	26
表 6 確認資料一覧表	30
表 7 大臣・都道府県コード	56
表 8 市区町村コード	56
表 9 資格コード番号（専任技術者）	80
表 10 資格コード番号（国家資格者等・監理技術者）	85
表 11 変更等があった場合の届出一覧表	134
表 12 経過措置により解体工事業の専任技術者とみなされる、とび・土工工事業の専任技術者の資格等一覧表（資格・免許等及びコード番号）	162